

「県営建設工事請負契約書別記」第25条第5項  
(単品スライド条項)の運用について

平成20年7月15日～17日

県土整備部 建設技術振興課

# 「県営建設工事請負契約書別記」＜以下別記＞第25条(スライド条項)

(賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)

**第25条** 甲又は乙は、工期内で請負契約締結の日から12月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不適当となった認めるときは、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

2 甲又は乙は、前項の規定による請求があったときは、変動前残工事代金額（請負代金額から当該請求時の出来形部分に相応する請負代金額を控除した額をいう。以下同じ。）と変動後残工事代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事代金額に相応する額をいう。以下同じ。）との差額のうち変動前残工事代金額の1000分の15を超える額につき、請負代金額の変更に応じなければならない。

3 変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から○日以内に協議が整わない場合にあっては、甲が定め、乙に通知する。〔注〕○の部分には、原則として、「14」と記入する。

4 第1項の規定による請求は、本条の規定により請負代金額の変更を行った後再度行うことができ。この場合においては、第1項中「請負契約締結の日」とあるのは、「直前の本条に基づく請負代金額変更の基準とした日」とするものとする。

5 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格が著しい変動を生じ、請負代金額が不適当となったときは、甲又は乙は、前各号の規定によるほか、請負代金額の変更を請求することができる。

6 予想することのできない特別な事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金額が著しく不適当となったときは、甲又は乙は、前各項の定めにかかわらず、請負代金額の変更を請求することができる。

7 第5項及び前項の場合において、請負代金額の変更額については、甲乙協議して定める。ただし、協議開始の日から○日以内に協議が整わない場合にあっては、甲が定め、乙に通知する。

〔注〕○の部分には、原則として、「14」と記入する。

8 第3項及び前項の協議開始の日については、甲が乙の意見を聴いて定め、乙に通知しなければならない。ただし、甲が第1項、第5項又は第6項の請求を行った日又は受けた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、乙は、協議開始の日を定め、甲に通知することができる。

全体スライド

単品スライド

インフレ  
スライド

## スライド条項について(別記第25条)

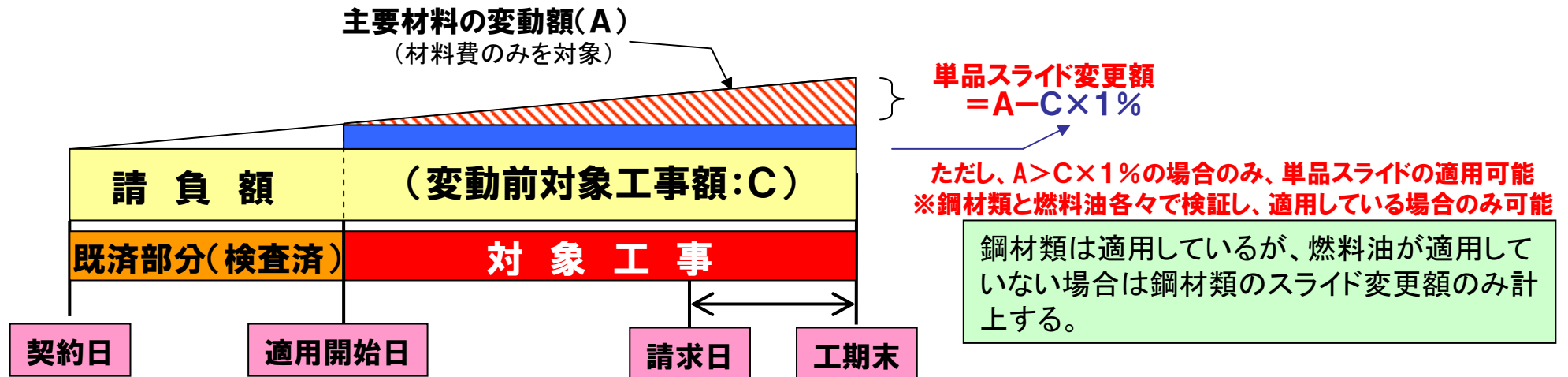
価格変動が・・・

- 通常合理的な範囲内である場合には、請負契約であることからリスクは受注者が負担
- 通常合理的な範囲を超える場合には、受注者のみのリスク負担は不適切(発注者が負担)

項目		全体スライド (第1～4項)	単品スライド (第5項)
適用対象工事		工期が12ヶ月を超える工事 (比較的大規模な工事)	すべての工事 (運用通達発出日時点で継続中の工事 及び新規契約工事)
条項の趣旨		長期間の工事における通常予見不可 能な価格の変動に対応する措置	特別な要因により主要な工事材料の著し い価格の変動に対応する措置 (単年度工事など全体スライドの対象とならな い工事にも適用できる <b>補完的措置</b> )
請負額変更 の方法	対象	資材、労務単価等 (価格水準全般の変動)	<b>鋼材類及び燃料油</b> (特定の資材価格の急騰な変動)
	受注者 の負担	残工事費の1.5%	<b>対象工事費の1.0%</b> (但し、全体スライドと併用の場合、全体スライ ド適用期間における負担はなし)
これまでの事例		ほぼ経年的にあり (直轄土木工事H18実績7件)	S55に1回 それ以降発動実績なし

## 単品スライド(別記第25条第5項)

対象資材: 鋼材類、燃料油

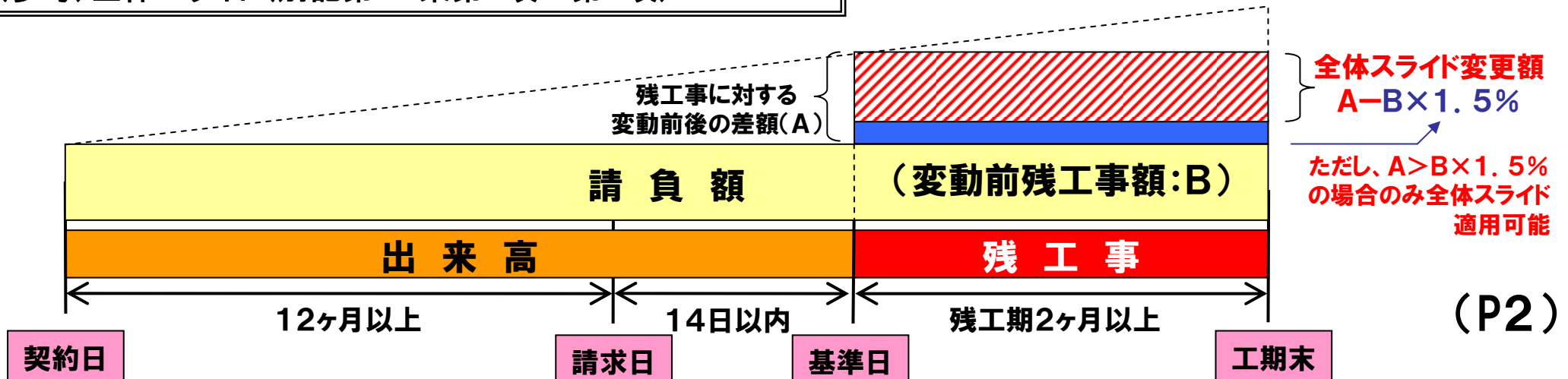


※既済部分検査が無い場合、適用開始日は「契約日」となる。

残工期2ヶ月以上

※既済部分検査合格通知文に、単品スライド条項の適用対象可と記載された場合は、請負額から出来高部分の額は控除しない。

## (参考)全体スライド(別記第25条第1項～第4項)



(P2)

# 単品スライドの運用について

国土交通省直轄工事において、**最近の特定の資材価格の高騰を踏まえ**、工事請負契約書第25条第5項(単品スライド条項)に基づく請負代金の見直しを円滑に行うことが出来るよう、本条項の当面の運用ルールを定めた。

これは、**昭和55年以来28年ぶりの措置**であり、工事請負契約書に本条項を設けてからは、初めての発動となる。

「単品スライド」とは、別記第25条第5項に基づき、「特別な要因により工期内に**主要な工事材料**の日本国内における**価格に著しい変動を生じ、請負代金額が不適当となったとき**」に、請負代金額の変更を請求できる措置。

## ○条項発動の対象となる工事

- 7月1日時点で継続中の工事
- 今後新規発注する工事

### 【留意事項のポイント】

#### ① 継続中工事の「既済検査＋支払い」の扱い

→ 既済検査時に「条項適用条件」が付与されているか否か？

#### ② 発動期間

→ 当面の間の暫定的措置であり、恒久的措置ではない。

(今後の資材価格の動向を踏まえて、今後の対応を判断)

# 「対象資材」について

## 対象品目は、「鋼材類」と「燃料油」

**鋼材類：** H形鋼、異形棒鋼、厚板、鋼矢板、鉄鋼2次製品、ガードレール、スクラップ等  
(ただし、非鉄金属(アルミニウム、鉛、金、銀、銅、ステンレス、ニッケル等)は含まない)

**燃料油：** 軽油、ガソリン、混合油、重油

対象資材を限定しない  
※請負者の請求時に対象資材  
及びその価格高騰を証明して  
もらう。

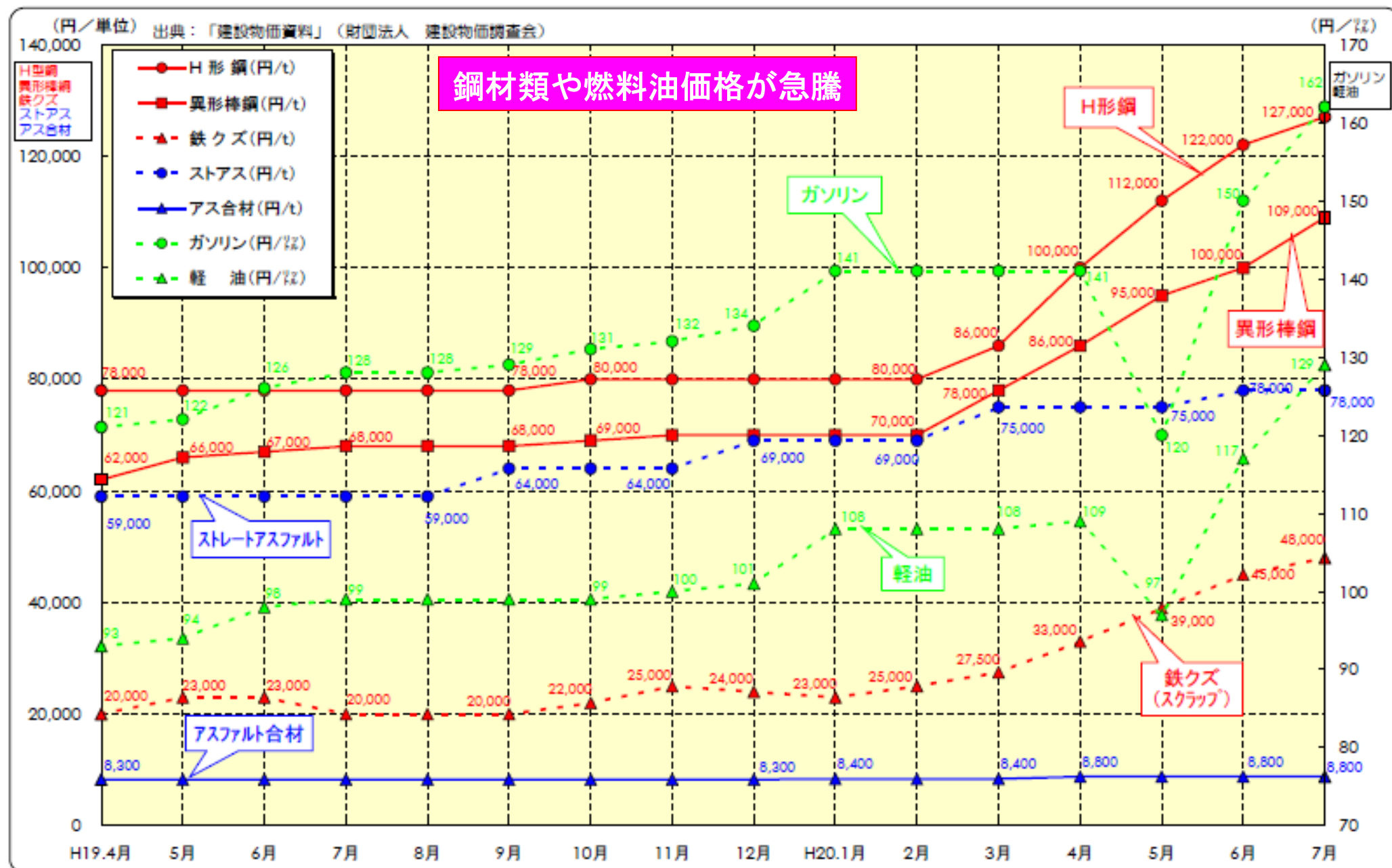
### 対象工事費の1%を超える品目が対象

- 鋼材類、燃料油について、「品目類ごとの増額分」が対象工事費の1%を超えるものが対象  
(※ 「品目類ごとの増額分」とは、鋼材類を例にすれば、H型鋼、異形棒鋼……などの合計額)  
(※ ただし、鋼材類と燃料油の増額分の合計額が1%を超えるものを対象とする主旨ではない)

### 各資材価格の変動による工事価格の上昇への影響が客観的に説明可能なことが必要

- 個別の資材価格が積算の内訳を構成している要素である場合
- 上記以外でも、個別の資材価格の変動による工事価格への上昇の影響が  
客観的に説明可能な場合 (例: 燃料油が積算内訳の構成要素でない資材運搬費など)

# 主要資材の価格推移【仙台】（H19.4月～H20.7月）





# 「対象工事費」について

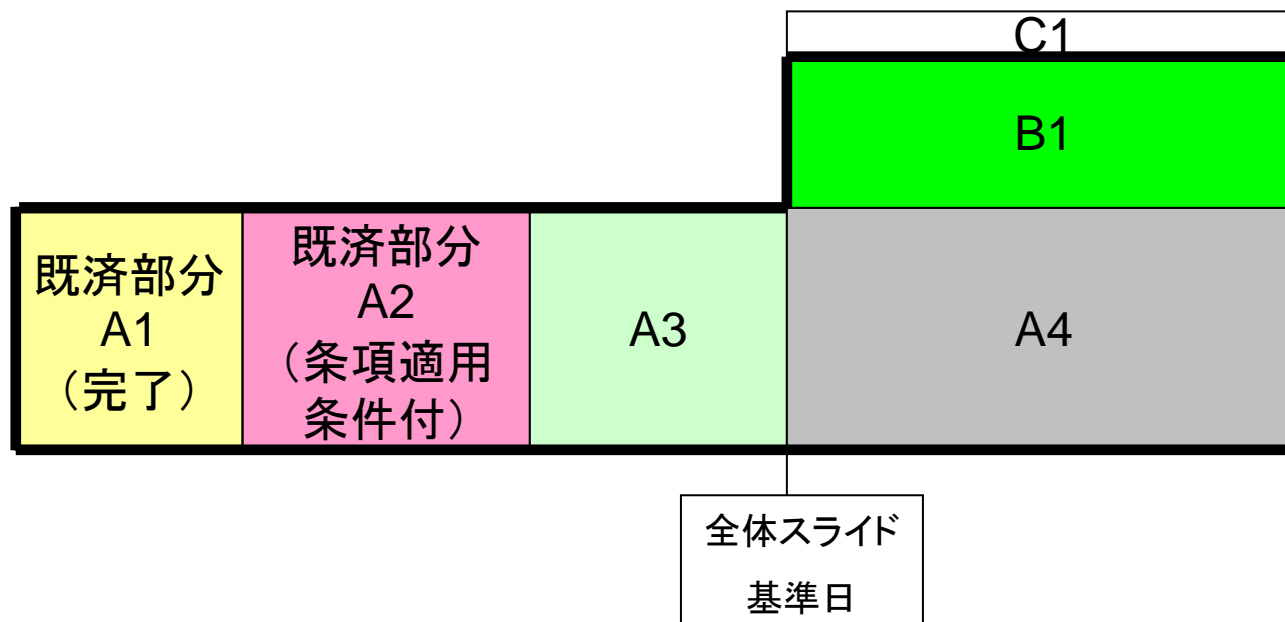
「対象工事費」とは、基本的には「最終的な全体工事費」

● ただし、以下の部分は除かれる。

- ① 本条項適用以前に「既済部分検査＋支払い」が完了している部分
- ② 条項適用条件を付すことなく「既済部分検査＋支払い」が完了している部分

対象工事費の概念

(全体スライドを適用した場合の工事例)



当初契約額: A1 + A2 + A3 + A4

全体スライドによる増額分: B1

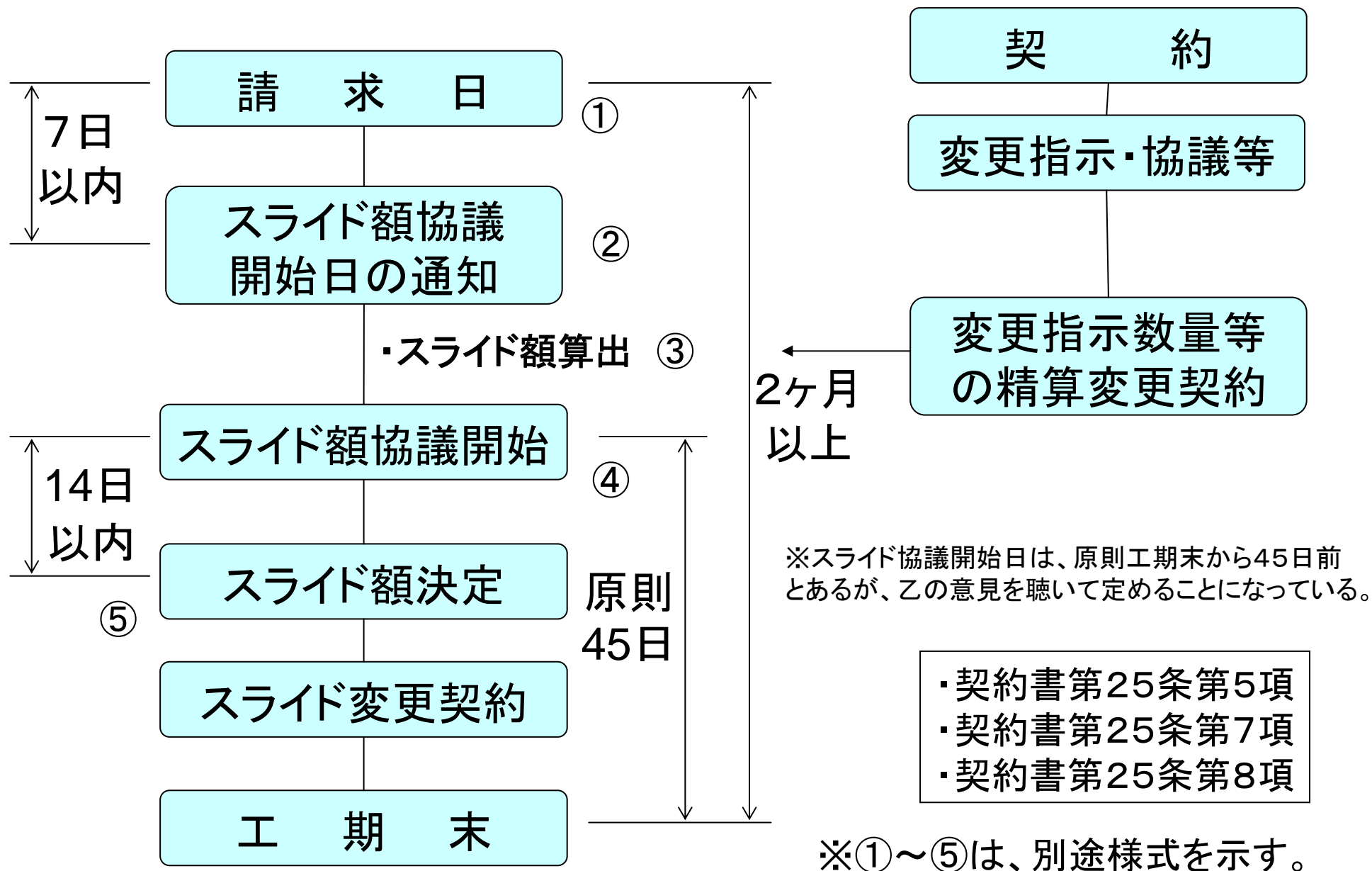
全体スライドの受注者負担C1  
= 残工事費の1.5%

対象工事費は

A2 + A3 + A4 + B1

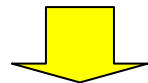


# 単品スライドの手続きフロー

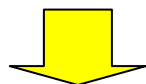


# 請求時点での留意事項(1)

・請負者側によるスライド変更概算額算出



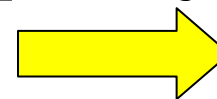
・鋼材類又は燃料油で請負額の1%を超えているか？



超えている

・証拠書類を添えて請求可能

超えていない



・請求不可

## 【根拠資料とは】

- ・当初契約時点購入予定価格と変動後購入価格を元にした概算確認資料。
- ・対象材料の価格(数量・単価)、購入先、搬入・購入の時期を証明する資料。

- ・残工期が2ヶ月以上あること。
- ・残工期2ヶ月未満の対応は甲乙双方リスクを協議し「工期延期」等を判断する。(契約書第52条補則、第23条工期延期)

※工期が7月30日迄の工事

→請求時期は工期末迄

工期が7月31日～9月30日迄の工事

→請求時期は7月30日迄

工期が10月1日以降

→請求時期は工期末の2ヶ月前迄

(P5)

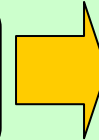
# 請求時点の留意事項(2)

## 【スライド適用の対象工事】

- ・実際の搬入時・購入時における各材料の実勢価格を用いて当該工事の請負金額を再積算した場合に、**変動額が当初金額の1%を超える工事**

### 【例1】

鋼材類変動額 > 請負額 × 1%  
燃料油変動額 > 請負額 × 1%



請負額の1%を超える**鋼材類、燃料油**の変動額両方を対象

### 【例2】

鋼材類変動額 > 請負額 × 1%  
燃料油変動額 < 請負額 × 1%



請負額の1%を超える**鋼材類**の変動額のみ対象

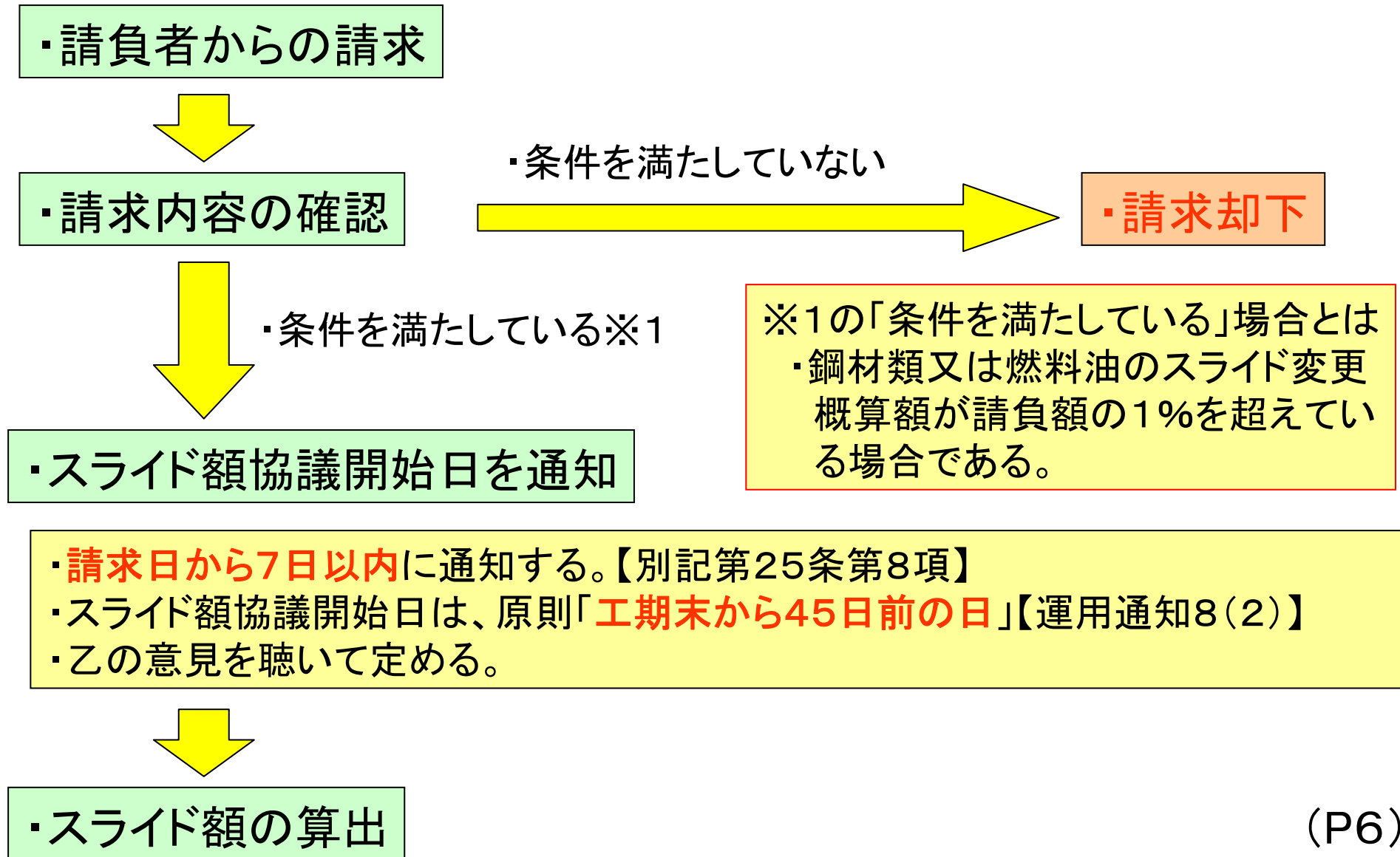
### 【例3】

鋼材類変動額 < 請負額 × 1%  
燃料油変動額 > 請負額 × 1%



請負額の1%を超える**燃料油**の変動額のみ対象

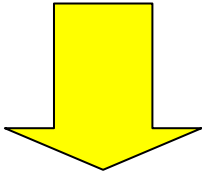
# 請求を受けた時点での留意事項



# 単品スライド額算定手順(1)

## ①対象材料の確定

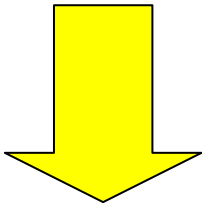
精算変更契約



対象材料とは

- ◎鋼材類においては「H形鋼」、「異形棒鋼」等
- ◎燃料油においては「軽油」、「ガソリン」等

## ②対象材料毎の対象数量の確認【運用4】



対象数量とは

- ◎契約数量
- ◎1式計上のものは設計数量
- ◎運搬に燃料油を使用する材料の数量
- ◎追加事項記載のない部分払い済み数量は控除

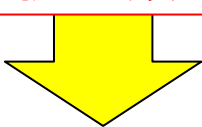
## ③証明する書類の確認【運用5】

証拠書類等なし

対象材料  
としない

【運用5. (2)】

証拠書類あり



確認内容

- ◎材料毎の数量および単価
- ◎搬入月
- ◎購入先

※ただし、燃料油については主たる用途に用いた数量分でもよい

# 単品スライド額算定手順(2)

## ④物価資料等により価格変動後積算額を計算【運用3】

加重平均の計算例

	購入数量	購入単価	購入金額
2月	1,000	100	100,000
3月	1,000	110	110,000
6月	2,000	120	240,000
合計	4,000		450,000
加重平均	112.5(スライド額の計算で用いる単価)		

### 計算方法

◎搬入月の実勢価格(加重平均) × 対象数量 × 落札率  
※ただし燃料油において証明書類のない対象数量分は  
工期開始月～工期末前々月の実勢価格(単純平均)

## ⑤対象数量に対する実際の購入代金の確認【運用2.(3)】

- ・購入数量が対象数量以下の場合→ ◎実際の購入金額
  - ・購入数量が対象数量以上の場合→ ◎実際の購入金額 × (対象数量 ÷ 購入数量)
- ※ただし燃料油において証明書類のない対象数量分は  
工期開始月～工期末前々月の実勢価格(単純平均)  
※実購入金額を採用する場合は、落札率は掛けない。

## ⑥変動後積算との比較【運用2.(2)】

### 考え方

- ◎変動後積算額④と実購入額⑤の安価な方を選択
- ◎品目(鋼材類・燃料油)ごとに合計金額で判定

④より高価

変動後積算額を採用

④より安価

実購入金額  
を採用

(P7)

# スライド額の算定方法(考え方)

## ●スライド額(S)の算定方法

- 実際に要していない費用まで発注者が追加で支払うことは適切ではないため、それぞれの品目類毎の変動後の金額は、実勢価格に基づき算出した額と実際の購入金額とのどちらか安い方とする。

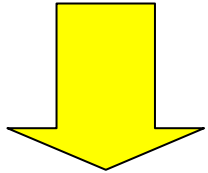
※ 単品スライドは精算的な変更であるため、あくまで設計段階よりも実際の購入価格が大幅に高騰し、請負代金額にまで影響が生じるような場合を想定しているものであり、高騰した実際の購入価格の影響額について、発注者と受注者で分担しようとするもの。

しかしながら、発注者はあくまで国民の税金を預かって執行しているという立場からは、実際の購入価格が一般的な価格よりも高い場合までその金額を負担することは適切ではないことから、実勢価格を用いて算出した価格の範囲内である場合に限ることとしたものである。



# 単品スライド額算定手順(3)

## ⑦品目ごとに変動額を計算



### 考え方

- ◎変動前の金額も対象材料毎に計算して合計
- ◎変動前金額は当初(指示月)単価×最終数量

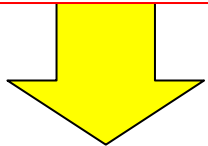
## ⑧請負額の1%以上か？

【運用1.(1)】

1%以下

対象品目  
としない

1%以上



### 考え方

- ◎請負代金額は指示・協議結果を考慮した精算変更額
- ◎請負代金額は追加事項記載のない部分払分は控除
- ◎品目ごとに判定

## ⑨スライド額の計算

【運用2.(1)】

### 考え方

- ◎変動額が請負代金額の1%を超えた品目のみで計算
- ◎変動額の合計から請負代金額の1%を控除

(P8)

# スライド額算出の留意事項(1)

## 【変動額の算出方法】

$$\text{変動額}_{\text{鋼(油)}} = M_{\text{変更}}_{\text{鋼(油)}} - M_{\text{当初}}_{\text{鋼(油)}}$$

$$M_{\text{当初}}_{\text{鋼(油)}} = \{ p_1 \times D_1 + p_2 \times D_2 + \dots + p_m \times D_m \} \times k \times 105/100$$

$$M_{\text{変更}}_{\text{鋼(油)}} = \{ p'_1 \times D_1 + p'_2 \times D_2 + \dots + p'_m \times D_m \} \times k \times 105/100$$

**M変更鋼(油)：** 価格変動後の鋼材類又は燃料油の金額

**M当初鋼(油)：** 価格変動前の鋼材類又は燃料油の金額

**p**： 設計時点における鋼材類又は燃料油に該当する各材料の単価

**p'**： 価格変動後における鋼材類又は燃料油に該当する各材料の単価

**D**： 鋼材類又は燃料油に該当する各材料について算定した対象数量

**k**： 落札率

※ **M変更鋼(油)**に対し、乙が実際購入した代金額が安価な場合

→ **乙が実際購入した代金額を採用**  
(購入金額採用の場合は落札率を掛けない)

# スライド額算出の留意事項(2)

## 【スライド額の算定】

〔鋼材類及び燃料油が該当する場合〕

$$S = (\text{変動額}_{\text{鋼}} + \text{変動額}_{\text{油}}) - P \times 1\%$$

S : スライド額

P : 請負代金額

〔鋼材類だけが該当する場合〕

$$S = \text{変動額}_{\text{鋼}} - P \times 1\%$$

## 【請負額の定義】

●部分払いのない工事 = 精算変更契約額

●部分払いのある工事 = 精算変更契約額 -

部分払いの対象となった出来高部分等

(既済部分で支払った金額ではない) (P9)

## 【鋼材類】 対象となる「主要な工事材料」(1)

- 鋼材類の対象は工事の主要材料として請求があれば対象とする。
- 現段階では高騰していないものもあるため、今後の対応も含めて対象資材を限定しないものとする。

※請負者の請求時に対象資材及びその価格高騰を証明してもらう。

※価格が上昇している主な対象材料として下表のようなものが挙げられる。

品目	品名	規格（例）	単位
鋼板	鋼板（販売）	厚板 無規格 $12 \leq t \leq 25$	t
鋼管杭	鋼管杭	SKK400	t
鋼製矢板	鋼矢板	SY295	t
棒鋼	鉄筋コンクリート用棒鋼	SD345 D16～25	t
形鋼	H形鋼	広幅 SS400 150×150	t
PC鋼線	PC鋼より線	SWPR7A 7本より線 A種	kg
防護柵	転落防止柵	H=1100 根入長=200(CO建込)4段	m
ライナープレート	ライナープレート(円形)	メッキ仕上げ 3,000mm t=4.0mm	m
鉄鋼二次製品	摩擦接合用高力ボルト(六角)	F10T M22×100	組
落石・雪崩防止材	落石防止柵 コンクリート中建込	8本掛 ケーブル(金網3種) ステー無 メッキ	m
		8本掛 中間支柱(Uボルト付) ステー無 メッキ	本
		8本掛 端末支柱(索端金具付) ステー無 メッキ	本
スクラップ	鉄くず	ヘビーH1	t

## 【鋼材類】 対象となる「主要な工事材料」(2)

●鋼材類を含む市場単価は**材料費のみを確認できる場合は対象**とする。

●鋼材類の**賃料・損料については対象**とする。

●一度リース契約を結んだものについて、契約途中でその価格が変更されることがないため、その材料のリースを始めた月の価格とする。複数の月でリースを開始している場合は、他の資材と同様に、その数量に応じて加重平均することにより単価を算出し、設計数量を乗じる。

●損料も同様とする。

※対象として請求があった場合は、請求時に価格高騰を証明してもらう。

●鋼材類のうち下記については対象としない。

●鉄筋等が一部含まれる**コンクリート二次製品等は対象としない**。ただし、設計図書において配筋図等が明記されている場合はその数量についても対象とすることができる。しかし、その鉄筋の入手時期や価格等が証明されることが必要である。

●例えば、プレテンションPC桁は桁等購入費として製品費を計上するため、コンクリート二次製品等と同じ扱いとなる。

※しかし、ポストテンションPC桁は、現場で鉄筋・PC鋼線等を搬入・施工し、単価表にて積上げる材料であるため対象となる

●非鉄金属は対象としない。

# スライド額算出の留意事項(3)

## 【スライド額の計算で用いる単価】

〔鋼材類〕 現場に搬入された月の実勢価格

- (注)・複数回にわけて搬入した場合は、**月ごとの搬入数量で加重平均**  
 ・購入価格が安価な場合は、**購入価格を採用する。**

鋼材類(t)の計算例

	設計時点	4月	5月	6月	計		設計数量
乙搬入数量		30	20	10	60	>	60
乙購入単価		80,000	88,000	88,000			
実勢単価	70,000	80,000	90,000	100,000			
乙購入金額		2,400,000	1,760,000	880,000	5,040,000	◎	
甲実勢価格		2,400,000	1,800,000	1,000,000	5,200,000		
5,040,000円 ÷ 60t =					84,000		

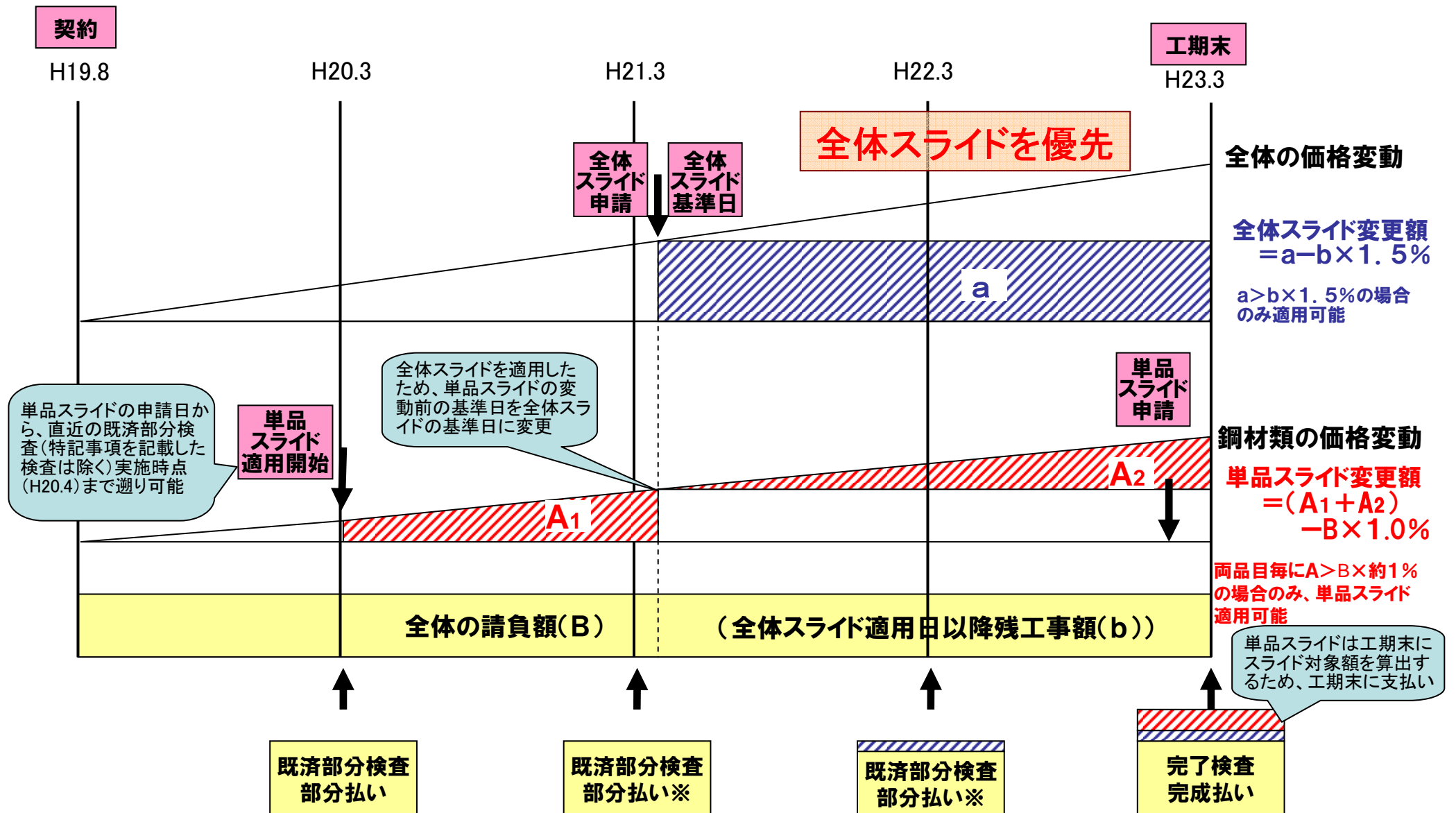
〔燃料油〕 購入された月の実勢価格

- (注1)複数回にわけて搬入した場合は、**月ごとの購入数量で加重平均**  
 (注2)月ごとの購入数量が不明の場合は、**工期中の各月の平均**

燃料油(㎘)の計算例

	設計時点	4月	5月	6月	計		設計数量
乙搬入数量		?	?	?	?		16,000
乙購入単価		?	?	?			
実勢単価	80	92	105	112	103		
乙購入金額		?	?	?	?		
甲実勢価格		?	?	?	?		
(4月～6月単価の平均) × 16,000㎘ =					1,648,000	◎	

# スライド条項の適用の考え方について（時期が重なる場合）



※既済部分検査の通知書に、「工事請負契約書第25条第5項に基づく協議があった場合は、今回の検査部分についても、協議の対象とする」旨を規定。



## 単品スライドの対象となる可能性について

## 目安資料

工事価格	単品スライドの対象となる1%相当額	燃料油 平均単価変動率 $\alpha = 109\%$					鋼材 平均単価変動率 $\beta = 123\%$	
		価格変動前金額が下記以上なら単品スライドの対象	対象数量 (軽油) 100円/L	10tダンプ 燃料消費量 76L/日	全てが土砂運搬で置き換えた場合の目安	直工 (1360円/m <sup>3</sup> )	価格変動前金額が下記以上なら単品スライドの対象	対象数量 (異形棒鋼) 70000円/t
百万円	百万円	百万円	L	延べ台数	m <sup>3</sup> (11km運搬)		百万円	T
A	B=A*1%	C=B/( $\alpha - 1$ )	D=C/100	E=D/76	F=E × 33.3m <sup>3</sup>	G=F × 1360	H=B/( $\beta - 1$ )	I=H/70000
50	0.5	5.5	55,139	726	24,160	32,857,042	2.2	31.7
100	1	11.0	110,278	1,451	48,319	65,714,083	4.4	63.5
150	1.5	16.5	165,417	2,177	72,479	98,571,125	6.7	95.2
200	2	22.1	220,556	2,902	96,638	131,428,167	8.9	127.0
250	2.5	27.6	275,695	3,628	120,798	164,285,208	11.1	158.7
300	3	33.1	330,834	4,353	144,958	197,142,250	13.3	190.5
400	4	44.1	441,112	5,804	193,277	262,856,333	17.8	254.0
500	5	55.1	551,390	7,255	241,596	328,570,416	22.2	317.5

本表の見方 例1 工事価格300百万円の工事において、燃料油が33.1百万円以上の価格変動前金額なら変動額1%以上となり単品スライドの対象となりうることを示す。

例2 工事価格100百万円の工事において、鋼材が4.4百万円以上の価格変動前金額なら変動額が1%以上となり単品スライドの対象となりうることを示す。

注1) 平均変動率はH19.12～H20.6迄の平均変動率であり、また目安の率である。

注2) 本表は目安であるので、実際の請求にあたっては再度確認されたい。

注3) 軽油・異形棒鋼の単価についても仮定の単価である。

# 単品スライドの代表工事によるシミュレーション

1. 契約書25条5項(単品スライド)の対象工事について主要資材の上昇率を割り切りで決定した場合のシミュレーションである
2. スライド変更の対象は主要材料毎に請負工事費に対して1%以上の変動があった場合
3. スライド金額の算定は各主要材料の変動額の合計から請負工事費に対して1%の金額を控除する

		工事価格	燃料油	鋼材類	変動額	スライド金額	工事概要
主要資材変動率(H19.12→H20.6)			109%	123%			
築堤・護岸	判定(1%の場合)	349百万円	×	×			河川土工:1式 護岸基礎工:1式 法覆護岸工:1式 根固め工:1式 仮設工:1式
	変動率		0.62%	0.06%			
	材料の使用率(金額ベース)		6.85%	0.25%			
	主要材料の変動額		2.2百万円	0.2百万円			
	主要材料の金額		23.9百万円	0.9百万円			
樋門・樋管	判定(1%の場合)	212百万円	×	×			樋門樋管本体工:1式 河川土工:1式 法覆護岸工:1式
	変動率		0.18%	0.90%			
	材料の使用率(金額ベース)		1.94%	4.02%			
	主要材料の変動額		0.4百万円	1.9百万円			
	主要材料の金額		4.1百万円	8.5百万円			
海域堤防	判定(1%の場合)	576百万円	×	×			護岸基礎工:1式 護岸工:1式 波返し工:1式
	変動率		0.11%	0.00%			
	材料の使用率(金額ベース)		1.22%	0.00%			
	主要材料の変動額		0.6百万円	0.0百万円			
	主要材料の金額		7.0百万円	0.0百万円			
道路改良	判定(1%の場合)	343百万円	×	×			道路土工:1式 擁壁工:1式 函渠工:1式 排水構造物:1式
	変動率		0.38%	0.25%			
	材料の使用率(金額ベース)		4.19%	1.12%			
	主要材料の変動額		1.3百万円	0.9百万円			
	主要材料の金額		14.4百万円	3.8百万円			
鋼橋上部	判定(1%の場合)	246百万円	×	○	8.3百万円 3.39%	5.9百万円 2.39%	工場製作工:1式 輸送工:1式 鋼橋架設工:1式
	変動率		0.00%	3.39%			
	材料の使用率(金額ベース)		0.01%	15.05%			
	主要材料の変動額		0.0百万円	8.3百万円			
	主要材料の金額		0.0百万円	37.0百万円			
コンクリート橋上部	判定(1%の場合)	982百万円	×	○	13.4百万円 1.37%	3.6百万円 0.37%	PC箱桁工:1式 RC橋脚工:1式
	変動率		0.00%	1.37%			
	材料の使用率(金額ベース)		0.05%	6.08%			
	主要材料の変動額		0.0百万円	13.4百万円			
	主要材料の金額		0.5百万円	59.7百万円			
橋梁下部	判定(1%の場合)	366百万円	×	○	14.3百万円 3.91%	10.6百万円 2.91%	RC橋脚工:1式 仮設工:1式
	変動率		0.05%	3.91%			
	材料の使用率(金額ベース)		0.58%	17.36%			
	主要材料の変動額		0.2百万円	14.3百万円			
	主要材料の金額		2.1百万円	63.5百万円			